

第 13 回日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議に関する最終報告書

2025 年 4 月 8 日開催

(日本語参考訳)

日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議は、日本とブラジルが共有する共通の課題に焦点を絞り大所高所より議論を行い、結果を各々の政府首脳に対して提言を行うべく発足した両国経済界の有識者による会議体である。この会議体は、両国間の戦略的経済パートナーシップに基づくより緊密な経済関係を推進することを目的として、2007 年以降定期的に会合を開催してきた。

本年は 4 月 8 日に第 13 回会合をリオデジャネイロの Casa FIRJAN にて開催した。地政学的な緊張の高まりや貿易摩擦・技術競争の激化、世界的なインフレや経済のブロック化が進行する一方で、低炭素・脱炭素の取組が進展し、人工知能（AI）やデジタルトランスフォーメーション（DX）の発展が加速化する昨今の状況に鑑み、「脱炭素・生態系保全に向けた協力」、「サプライチェーン強靱化、重要物資・資源の安全保障に関する協力」、「新分野における協力」との 3 つのテーマに関し、両国賢人会議メンバーが活発に意見を交わし両国の連携の在り方につき議論した。

1 つ目のテーマである「脱炭素・生態系保全に向けた協力」は、ここ数年議論を継続しているテーマであるが、その重要性と定点観測の必要性を背景に、今回の会合においても引き続き議論することとした。

エネルギーの 85%がバイオマス・水力・太陽光・風力などの再生可能なソースにて既に賄われ、その活用・拡大が更に望まれるブラジルと、低炭素・脱炭素に関する先進的な技術を持つ日本が、気候変動対応という共通課題の解決に向け補完し合える関係にあることは、過去の会合に於いても確認された。その具体的な方向性として、バイオエタノール・バイオ燃料、持続可能航空燃料（SAF）、グリーン水素・アンモニア、バイオケミカルなど様々な分野で互いの協力が進められてきた。

一方で、第二次ドナルド・トランプ政権は、パリ協定からの離脱を表明、インフレ削減法（IRA）とインフラ投資・雇用法（IIJA）で割り当てられた資金の支出を即時停止する大統領令に署名するなど、脱炭素・気候変動対策に関する米国の政策を大きく転換させている。米国のクリーンエネルギー政策の見直し、国内環境規制の緩和、化石燃料産業への支援といった動きが、今後国際社会にどのような影響を与えるか、各国の脱炭素・気候変動対策の変化の有無と併せて注視する必要がある。

今回の会合では、脱炭素・生態系保全との観点からこの一年間どのような取組が日伯の協力のもと進められたか、どのような技術的発展があったかなどを振り返り、その振り返りをもとに今後何をすべきか・何に力を入れるべきかにつき意見交換を行うとともに、米国の政策転換やそれによる世界経済・貿易への影響という情勢変化に応じて日伯両国が協力と経済連携とどのように拡大していくかについて議論した。

2024 年 5 月の岸田文雄総理のブラジル訪問時には、ルイス・イナシオ・ルラ・ダ・シルヴァ大統領との会談に於いて、「日伯グリーン・パートナーシップ・イニシアティブ（GPI）」が立ち上げられ、アマゾン地域の持続可能な開発を含む環境協力の強化について合意がなされた。また 10 月にリオデジャネイロで開催された環境・気候持続可能性大臣会合では、気候変動対策、生物多様性保全などに関する国際協力の推進について合意がなされた。これら両国政府によるイニシアティブや協力推進の枠組みのもと、バイオ燃料・バイオガスの生産・開発、太陽光・風力（陸上・洋上）などの再生

可能エネルギー生産の更なる拡大、グリーン水素の開発など、様々な分野に於いて、日本企業による具体的な投資案件、ブラジル企業との協業が着実に進んでいる。

ブラジルと日本が持つ高度で多彩な技術力と再生可能エネルギーのポテンシャルを組み合わせた共同事業の開発を今後も続けていくことが、両国でのカーボンニュートラルの達成のみならず、世界的な脱炭素や気候変動対策の実現に大きく寄与する。本年年初より米国での政策転換が見られる中、日本とブラジルが世界各国と連携し、国際的な脱炭素に向けた取り組みに注力することが重要である。殊に、本年 11 月にブラジル・ベレンで開催される COP30 に於いて、議長国であるブラジルが森林保全や持続可能な開発に関する議論を主導し、日本もその国際的議論を積極的に推進・支援することが望まれる。

- ✓ 賢人会議として、両国政府のイニシアティブのもと、両国経済界が脱炭素・気候変動対策・生態系保全などを目的とした協力を更に強化・進展させることを重視すると共に、会議に於いては、その具体的取組の可能性・施策について、各メンバーより次の指摘・提案がなされた。陸上輸送におけるエタノール混合、持続可能な航空燃料、持続可能な海上燃料に関する日本のプログラムを、ブラジルの官民が協力し、ブラジルでのモビリティ分野での 50 年間にわたるモビリティ分野での大規模なエタノール活用を通して培った生産、物流、インフラに関する専門知識の共有することにより、支援・促進すること。
- ✓ 生産性の向上とアジアに於けるエタノールの生産と使用へのプラスの影響を促進するブラジルでのサトウキビに関する研究開発の促進
- ✓ 国際的に認められた排出係数を活用し、日本における低炭素燃料を奨励するための公正で科学に基づいたメカニズム導入の推進。EU 再生可能エネルギー指令 (RED)、ブラジルの RENOVABio、国際航空のカーボンオフセットおよび削減スキーム (CORSIA) などの枠組みにより認められたブラジルのサトウキビ由来エタノールの炭素強度 (CI) への注目の重要性
- ✓ 国際航空運送協会 (IATA) の実質ゼロ目標に準拠したエタノール・バイオガス・持続可能な航空燃料 (SAF) などの低炭素バイオ燃料の分野における日伯企業間の長期供給契約の促進
- ✓ 水素還元鉄に関する更なる技術開発とその実用化に向けた検証の継続
- ✓ ブラジルの強みである「サトウキビ由来のエタノール」と、日本の強みである「電動化技術」を組合せたブラジル独自の脱炭素への貢献
- ✓ 日本モビリティ業界によるブラジルにおけるフレックス燃料ハイブリッド車 (FFVs) の導入やプラグインハイブリッド車 (PHEVs) の拡大の強化
- ✓ 世界の海運部門の脱炭素化に貢献する持続可能で効率的な代替燃料としての可能性を探求することを目的とした持続可能な海上燃料としてのエタノールの活用促進
- ✓ インドやインドネシアなど他地域でのエタノール普及に向けた日伯協力
- ✓ 産業のエコシステム・脱炭素に向けたブラジルと日本のハード・ソフト両面での協力
- ✓ デジタル技術を活用した温室効果ガス削減と持続可能な都市開発への貢献
- ✓ 地球温暖化防止や気候変動の影響抑制に資するグリーン案件への金融支援・協力
- ✓ ブラジルのバイオ燃料に関する知見を活用した水素製造技術開発における協業
- ✓ モビリティ分野におけるバイオエタノールの役割と日本におけるエタノールのガソリン混合におけるブラジルの貢献
- ✓ エネルギー効率、リバースロジスティクス、化学リサイクル、プラスチックの価値向上を含む炭素クレジットのメカニズムを確立することの重要性
- ✓ バイオエコノミーに関連する機会創出に関する協力
- ✓ 海洋を含むブラジルのバイオームの保全のために生物多様性クレジットから機会を創出すること

との重要性

- ✓ CCUS（炭素回収・利用・貯留）ソリューションを実施する機会の重要性
- ✓ 焼成粘土の生産と輸出、セメント生産の脱炭素化
- ✓ バイオマス由来の炭素とエネルギーを使用した鉄鉱石の自己還元、鉄鉱石の直接還元プロセスでグリーン水素と冷間凝集体を使用した HBI（ホットブリケット鉄）の形で金属鉄を製造するためのプラットフォームの開発など、グリーンスチールの開発と生産に関する協力
- ✓ ハイブリッドエンジン、グリーンエネルギー、二酸化炭素排出量を削減するエタノールを専門とする研究機関をブラジルに誘致するための公募への共同参加
- ✓ COP30 に向けた日伯協力、生態系保全とエネルギートランジションに関する産業界の役割についての議論
- ✓ 再生可能エネルギーによる水素製造の技術開発と大幅なコスト削減への挑戦
- ✓ 電力消費の大きいデータセンター、クラウドコンピューティング、人工知能などのオペレーションを再生可能エネルギーの豊富なブラジルで運営することの重要性
- ✓ 液体バルクの取扱設備を備えた 15 以上のブラジルの多様な港湾インフラを活用し、低炭素バイオ燃料の日本への輸送効率・容量の向上の重要性。
- ✓ 日本の自動車生産の専門知識とブラジルのエタノール生産と国規模の混合インフラの専門知識を活用し、インド、東南アジア、アフリカなどの地域でのエタノール混合プログラムの開発を支援するためにブラジルと日本の協力を促進すること

2 つ目のテーマである「サプライチェーン強靱化、重要物資・資源の安全保障に関する協力」は、グローバルバリューチェーンの強靱性と多様化、資源、食料・エネルギー、食料など生活必需品の安定調達の確保など、ブラジルと日本が協力して課題を解決する方法について議論するものである。世界各地で地政学的緊張の高まり、紛争、気候変動によりサプライチェーンの混乱が続き、保護主義が強まる中、価格の高騰、供給不足、生産遅延などの問題が続き、経済活動にも悪影響を及ぼしている。

この一年間、世界的なエネルギー価格や食料コストの高騰、円安などにより、日本では物価の上昇が続いている。特に原油価格や天然ガス価格の上昇は、電気料金やガソリン価格の上昇に直結し、日本の産業や国民の生活に大きな影響を与えている。日本は資源エネルギーや食料など重要物資の多くを輸入に頼っている為、このような価格上昇の影響は深刻である。特に輸入への依存度が高い食料の供給と価格の安定化には、国内における農業生産の強化が一義的に必要であるが、限られた国土の中で自給率を向上させるには限界がある。それ故に食料輸入の継続は不可欠であるが、特定の国への依存・集中を避け、調達先を多元化することによりリスクを分散することが肝要である。加えて自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）を積極的に締結し、安定的な輸入ルートを確保することも重要である。またクリティカルミネラルや高品質鉄鉱石は、脱炭素社会の実現や先端技術の基盤との観点から極めて必要不可欠な資源であり、日本の産業競争力の維持にも重要な役割を果たす。これら資源のサプライチェーンの多元化は喫緊の課題である。

一方、ブラジルは原油、鉄鉱石、ボーキサイト、ニオブなど、多種多様な鉱物資源を豊富に産出するとともに、大豆、トウモロコシ、牛肉、鶏肉など、多くの農畜産物を世界中に輸出する多様性と信頼性に富み確立された経済を有する国でもある。特に農業・食料分野に於いてブラジル政府は、生産

性の向上に加え、劣化牧草地を畑地転換し、生態系保全と農産物の競争力を両立させることに取り組んでいる。この取組の中で、日本は精密農業技術の提供や農業インフラ整備への支援などを通じて、ブラジルの農業の効率化・生産性向上に貢献することが出来る。また農産物の鮮度保持技術や加工技術の提供により付加価値の高い農産物の生産に寄与するとともに、コールドチェーンの整備や物流効率化の技術の共有を通じフードロスの削減に貢献することも可能である。これらの取組は、ブラジルにおける農業・食料生産の拡大と競争力の強化に貢献し、延いては日本への食料の供給と価格の安定化にも繋がる。

脱炭素分野のみならず、このような経済安全保障の観点からも、日本とブラジルはお互いが補完し合える良い位置関係にある。また両国は民主主義、法の支配、自由貿易主義といった価値観を共有し、長年に亘り相互の信頼関係を築き上げており、それを基盤とした重要資源・物資の需給における安全且つ安定的な協力・連携が可能である。賢人会議では、このような両国の連携可能性や関係性を背景に、両国にて如何なる取り組みを行うべきかにつき、次の意見や提案が呈された。

- ✓ 農業、バイオ燃料セクター、サプライチェーンの回復力に貢献するその他のセクターへの財政支援の拡大
- ✓ ブラジルと日本並びにラテンアメリカやアジアの基本的な価値観、人権意識、自由と民主主義を共有する各国との経済連携の重要性
- ✓ 日伯間のサプライチェーンの強靱化との観点からの日本メルコスール EPA の早期締結の緊急性
- ✓ グローバルな視点と国際ルールに基づく外交・経済政策の推進
- ✓ 日本市場へのブラジル産牛肉・豚肉の輸入に関する議論と国内産食肉との共存に関する施策検討の重要性
- ✓ ICT 技術を用いたデジタル農業など、生産技術の高度化と営農管理の効率化における協力
- ✓ ベースメタル・クリティカルミネラルズ・高品質鉄鉱石分野における日伯協力案件の具体化推進と金融支援の重要性
- ✓ 農業分野・バイオ燃料分野・自動車分野への金融支援、サプライチェーン強靱化に資する案件への金融支援の拡大

3 つ目のテーマである「新分野における協力」は、昨年も議論したデジタル化や AI の活用といった情報技術分野での協力に加え、ウェルネス・ヘルスケア、スタートアップ支援など多様な分野でのあらゆる協力可能性について提案・議論すること目的としている。

日本とブラジルが持つ先進的で優れた技術を総合し共同研究や技術開発を行うことの重要性や、また両国が持つ豊富なデータや経験値は生産性向上や収益改善に活用可能であることは、昨年の会合での議論に於いても確認された。これら重要性や活用可能性を意識した取組が、日伯のあらゆる産業分野で継続・拡大されることが重要である。

特に少子高齢化に伴い労働力人口の減少する日本に於いては、AI やロボット技術の導入により、製造業やサービス業における自動化を進め、生産性を維持することが重要である。ブラジルに於いても、既に農業、製造業、サービス業など、幅広い分野で AI や自動化技術が導入され、生産性の向上が図られているが、公共サービスの効率化や教育の質向上など、更に多くの分野での活用が期待される。日本とブラジルは、それぞれが必要とするデジタル化や AI による生産性の向上や効率化を追

求する上で、互いの技術や経験値を共有し、その試みの加速化に繋げていくことが出来る。

ブラジルは 2 億 2 千万人の人口を抱える南米随一の巨大市場であるとともに、その経済は成長を続けている。その中で公共サービスの効率化や、医療インフラの整備、より高度な警備システムの導入など、デジタル技術を用いたシステムやサービスの効率化・高度化に関するニーズも増えている。日本に於いても、これらニーズに応えるハードウェア・ソフトウェア双方の開発が進んでいる。このような社会変化に呼応したデジタル技術に関する需要に対しても、日伯の協業により対応できる可能性がある。

それぞれ独自の技術と大きな経済力を保持する日本とブラジルは、デジタル分野において様々な連携と協力の可能性を持つと共に、お互いが開発してきたノウハウを相互に活用することも可能である。これら双方の国の強みを融合させより豊かな社会を築き上げていくことが期待される中、賢人会議に於いては、下記の取組の重要性や課題克服の必要性が指摘された。

- ✓ AI 技術の自立と競争力強化を目指した技術インフラや共同開発における協力
 - ✓ セキュリティの向上と行政・政府・ビジネスの事務合理化・迅速化を目的としたデジタル ID システムとデジタル文書の活用
 - ✓ 日伯両国の戦略的な医療に関する経済産業複合体を念頭に置いた AI を活用した創薬やワクチン開発における協力
 - ✓ デジタル格差を縮小するための教育・研修機会の提供の重要性
 - ✓ デジタル技術を活用した見守りシステムなど高齢化社会に応じたハード・ソフト両面での協力
 - ✓ 高度な疾病予防・重症化防止に関するサービスの拡大・進展
 - ✓ デジタル技術利活用の基盤となる Open RAN など、安全でオープンな 5G や関連インフラの展開における協力
 - ✓ コネクテッドサービスによる安全安心・利便性の向上の重要性
 - ✓ AI の開発と利用に関する政府規制の構造と内容の共通の目的についての議論
-
- ✓ デジタル技術・AI の活用による温室効果ガス排出の削減・安全性の改善に関する日伯協力の重要性
 - ✓ 自然災害の予測予防・住民避難に関するシステム構築とデジタル技術の活用に関する日伯協力

賢人会議に於いては、その発足以来長年に亘り、日本・メルコスール間での経済連携協定（EPA）の早期締結を両国政府に訴えかけてきた。現在の地政学的課題を踏まえ、2025 年の賢人会議では、EPA 締結が緊急の課題であることが更に明確になり、日本とメルコスール間の通商交易が更に活発化することが期待された。またこの協定は日本とメルコスール地域双方の投資を促進し、外資による投資規制の見直しや紛争解決ルール策定など、経済・ビジネス環境の改善にも繋がる。

昨年 5 月の岸田総理のブラジル訪問時には、ルラ大統領との間でグリーン・パートナーシップ・イニシアティブ（GPI）の立ち上げに加え、その関係強化の重要性を確認するとともに、「日・メルコスール経済関係緊密化のための対話」の機会等も活用し、幅広い分野において経済関係強化の在り方を検討していくことで一致した。

また昨年 11 月の G20 首脳会議の際、石破茂総理とルラ大統領の間で行われた首脳会談に於いては、貿易投資を含む幅広い分野で日・メルコスールの双方がウィン・ウィンとなる協力の為に、「日・メ

ルコスール戦略的パートナーシップ枠組み」につき協議し、協力して取り組んでいくことが合意された。

本年３月のルラ大統領の訪日時に開催された日伯首脳会談では、日伯友好通商航海条約締結 130 周年を迎える両国関係に大きな成果がもたらされた。今回の訪日は両国関係の節目と位置付けられ、農業、工業、環境、科学技術、教育、保健、航空など、様々な分野で進展が見られ、10 の政府間の協定と 80 の協力に関する文書に署名がなされた。そのうえで両国首脳は「戦略的グローバル・パートナー」として、両国関係を一層強化していくため、隔年で相互に相手国を訪問し会談を行うことで一致するとともに、両国間の貿易・投資関係を一層強化し経済関係を更なる高みに引き上げることで一致した。更にルラ大統領と石破総理は、日・メルコスール戦略的パートナーシップ枠組みを早期に立ち上げ、その下で、貿易関係の深化に向けて協議を進めることを確認した。

このように前回会議から今までの１年間、日伯首脳はかつてない頻度で相互往来し、両国の協力連携の在り方が話し合われた。ルール作りに向けた環境と仕組みの整備は、両国間の交易投資の更なる拡大・充実に繋がる。本年も大阪関西万博や COP30 といったそれぞれの国で開催される重要行事・国際会議の場で、日伯両国首脳や政府高官間の対話がなされるものとする。それらの機会に向け、賢人会議として両国政府に対し、日本・メルコスール EPA 導入に向けた政府間の公式検討・対話の開始に関する合意を、改めて強く要請する。

以上、賢人会議として、今回議論した結果を両国政府首脳に報告すると共に、その提案・提言の具現化に向け、両国政府および経済産業界、個々の民間企業と連携し、具体的な取組・事業の創出・拡大を目指し、両国経済の発展に寄与する所存である。

（署名）
ブラジル側座長
エドゥアルド・エウジェニオ・ゴウヴェア・ヴィエイラ

（署名）
日本側座長
飯島彰己